

遠隔授業課題の解答について

5月28日の授業で示した解答と、5月21日にアップ出来なかったP3の解答を以下に示します。また、各テーマの**問題演習**の答えも合わせて掲載します。

問題演習

P4 ②

P6 ④

P8 ④

P9 ①

72期 1年 現代社会 夏季休暇中の課題プリント

6 人権保障と裁判所 教科書P.136～138

<人権保障と司法の役割>

1. [1 裁判]: 権利や自由が侵害されたとき、法の適用によって当事者間の争いを解決する手段 【※8】 【※8】日本国憲法第32条に注目。
 [2 司法]: 紛争・争訟問題を解決するために法を適用・宣言する国の働き

[3 民事]裁判(訴訟)	私人間の生活関係における利害衝突や紛争解決
[4 刑事]裁判(訴訟)	刑法などにより、おこなわれた犯罪を確定し刑罰を科す
[5 行政]裁判(訴訟)	不当、違法な行政作用による権利侵害を判断

2. 刑事裁判における人権保障=憲法はきわめて詳細に規定

第31条: [6 適正手続き]主義と [7 罪刑法定]主義

第33条: [8 令状]主義の原則

第37条: 弁護人依頼権

第38条: 証拠裁判主義など

3. 刑事裁判のしくみ

[9 裁判官]		
…検察・弁護双方の主張・立証に基づき判決		
[10 検察官] …公益の代表者として 裁判所に訴えを提起 これを[11 起訴]という	法廷で 対決	[12 弁護人] …弱い立場に置かれる 被告人のために補助・代弁 <small>【※9】</small>

【※9】「基本的人権の保障」のうち「身体の自由」を参照すること。

<司法権と裁判所>

1. 第76条: 最高裁判所および[13 下級]裁判所
([14 高等]・[15 地方]・[16 家庭]・[17 簡易]裁判所の総称) 【※10】
 * [18 特別]裁判所は設置できない(明治憲法の皇室裁判所や軍法会議)

【※10】空欄14 裁判所は全国82カ所、原則的な第一審裁判所である空欄15 裁判所は各都府県に1カ所と北海道に4カ所設置されている。

空欄17 裁判所は少額軽微な事件を迅速に裁判する最下級の裁判所。全国に438カ所ある。

2. 原告・被告ともに3回裁判を受けられる… [19 三審制]
 第一審 ⇒ 第二審 ([20 控訴]審) ⇒ 第三審 ([21 上告]審)

<司法権の独立>

1. [22 司法権の独立]: 裁判官が裁判をおこなう際、いかなる権力や人や集団からも干渉を受けない。

[23 大津]事件で確立(担当裁判官への干渉という指摘もある)

2. 司法権の独立: 「他の国家機関からの独立」「裁判官の職権と地位の独立」

*第76条: 「すべて裁判官は、その[24 良心]に従ひ独立してその職権を行ひ、

この[25 憲法]及び[26 法律]にのみ拘束される」と規定

*裁判官の身分保障(第78条): 裁判官の罷免は、心身の故障により職務をとることができないと判断される場合か、

[27 弾劾]裁判 【※11】による罷免の場合のみ 【※11】空欄27 裁判官は憲法第64条で規定

8 選挙と政党 教科書P.146～151

<民主政治と民意>

民主政治において民意を政治に反映させるためのしくみ = [1 選挙]

実際には、国民投票、住民投票、[2 世論調査], マスメディアの論調、市民運動や大衆運動など多様な形で政治に影響を与える

<選挙の役割/選挙の基本原則>

選挙制度は国や時代により異なる ⇒ 民主政治の多様性を生み出す一つの要因

[3 制限] 選挙 : 選挙に参加する権利を、身分・財産・性別などにより制限 [823]

↓

[823] 明治憲法下の衆議院議員選挙は、財産・性別による制限選挙であった。男子普通選挙制が確立された1925年には、治安維持法も制定された。

[4 普通] 選挙 : 一定の年齢に達した国民に参政権を認める

日本では男性は [5 1925] 年に [6 納税] 額による資格要件が撤廃

女性には [7 1945] 年から

その他にも

・全員が一人一票ずつ同じ価値の投票権を行使する [8 平等] 選挙

・選挙において秘密が守られる [9 秘密] 選挙

} などの選挙の原則が確立

⇒ 民意が正確に反映される条件がととのう

また、定住外国人の参政権や電子投票の実施などを認める国もあり、政治に反映される民意の範囲を広げている国や地域もある。

<日本の選挙制度の現状>

1. 各選挙区の議員定数と有権者数の比率の不均衡があり、これを [10 議員定数の不均衡] という(いわゆる「1票の格差」[824])

↑

[8] 選挙の原則が守られていないという訴訟(最高裁による違憲判決)

[824] 1票の格差解消には、議員定数再配分や選挙区の区割り変更が必要。2015年、参議院選挙区選挙で、合区をおこなう改正がなされた。

2. 近年、[11 公職選挙法] 改正により、

[12 在外] 邦人投票、投票時間延長、洋上投票、インターネット選挙運動の解禁などを導入

<選挙制度の種類>

1. 投票方法による区別

[13 個人代表] 制	候補者個人に投票する
[14 比例代表] 制 <small>[825]</small>	候補者名簿に基づき政党に投票し、得票に応じて議席を配分する

[825] 空欄14制の選挙において、政党ごとの得票数から獲得議席数(当選者数)を算出する計算方法がドント式である。

2. 選挙区制による区別

[15 小選挙区] 制	[13] 制のうち、各選挙区の議員定数1名
[16 大選挙区] 制	2名以上

*1993年までの日本では、[17 中選挙区] 制:各選挙区から3～5名

3. [14] 制…民意が議席に正確に反映/しかし政治が不安定になる

[15] 制…勝ち負けの差がはっきり出る/[18 死票] が多い [826] [826] 空欄18は、有効投票のうち当選者以外の候補に投じられた票のこと。

衆議院	[19 小選挙区比例代表並立] 制 <small>[827]</small>
参議院	[20 非拘束名簿式比例代表] 制と、ほぼ都道府県単位を基本とする選挙区選挙の併用

[827] 衆議院議員選挙の比例代表制では、政党の候補者名簿に順位が付けられている。つまり、「拘束名簿式」である。

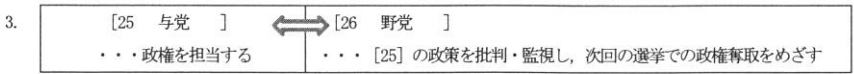
小選挙区にも重複立候補している候補者同士が名簿に順位している場合は、得票数の高い順に当選者が決まる。

72期 1年 現代社会 夏季休暇中の課題プリント

<政党の役割と政党政治>

1. 共通の主義・主張や政策、理想をもつ人々が、その実現のために結集
 ⇒ [21 政党] …政権を獲得し、政策の実現をめざす【※28】 【※28】日本国憲法には「政党」を規定する条文はない。
 [22 マニフェスト] を掲げる。

2. [23 首相] は国会の信任により国会議員から選出される
 = [24 議院内閣] 制では多数党の党首が[24]に選出されるのが通例



4. 多様な利益・主張を集約し、政策選択肢にまとめる
 = [27 政党政治] は不可欠

政党が一つ	[28 一党制]
2つの有力政党が対抗	[29 二大政党制] …… 小選挙区制から生まれやすい
3つ以上の有力政党が競合	[30 他党制] …… 比例代表制から生まれやすい

<戦後の日本政治>

1. 保守勢力 ([31 自民] 党) vs 革新勢力 (社会党)
 両党が1955年に誕生 = [32 55年] 体制…中選挙区制のもと長期化【※29】
 【※29】空欄32体制とは、自民党優位の自社二大政党制である。社会党による政権奪取は実現しなかった。
2. 1993年自民党政権が倒れ、[33 非自民連立] 政権(細川内閣)誕生 (※党派が連立、共通の理念や政策なし、「政治改革」を焦点に)
 ⇒ 選挙制度改革, [34 政党助成] 法制定【※30】, [35 政治資金規正] 法改正など、政治改革に取り組んだ
 【※30】空欄34法は、国民一人あたり250円分を国庫から政党活動へ資金援助するというもの。合計で300億円以上が各政党へ提供されている。
3. 小選挙区制の影響により、二大政党制への動き
 ⇒ 2005年に小泉首相自民党圧勝。
 しかし、2009年に[36 民主] 党圧勝により [37 政権交代] へ。
 2012年は再び自民党が勝利した。

問題演習

問 近代選挙の原則や選挙制度に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。センター2015本試

- ① 普通選挙の原則には、財産や納税額などに関係なく、一定の年齢に達した者が選挙権を与えられることが含まれる。
 ② 平等選挙の変則には、各有権者が投じる一票の価値が同等であることが含まれる。
 ③ 比例代表制を導入すると、小選挙区制を導入した場合に比べ、多党制が生じやすくなる傾向がある。
 ④ 小選挙区制を導入すると、大選挙区制を導入した場合に比べ、得票率の低い候補者も当選しやすくなる傾向がある。

72期 1年 現代社会 夏季休暇中の課題プリント

9 政治参加と世論 教科書P.152~154

<利益集団と大衆運動>

1. 特定の利益を実現するための組織は [1 利益集団] といい、日常的に政治や行政に影響を与える活動をするため [2 圧力団体] ともいわれる。
2. より広い階層の意見や利益などをまとめ、社会や政治に訴える労働運動や消費者運動・・・ [3 大衆運動]
3. 近年は特定の問題だけについて活動する [4 単一争点集団] が増加

<情報化時代のメディアと世論>

1. [5 マスメディア] + 電子メディア…世論形成に中心的な役割
2. 公共的なことがらに関する人々の意見 = [6 世論] ← 政策決定に影響を与える

<政治参加の停滞と新たな可能性>

1. 選挙の [7 投票率] の低下: 参議院選挙では60%前後で低迷 [8 無党派層] の増加: 支持政党がない ← 投票や政党に限界を感じる国民
イデオロギー対立の終焉, [9 政治的関心] や政党離れの広がり。

しかし、2009年8月衆議院議員総選挙… [10 政権交代] が実現。
投票率が一気に上昇 = 民主政治・政党政治は衰退していない

2. 市民活動やボランティア活動、インターネットなどを使った [11 eデモクラシー] [※31] など、多様なチャンネル

【※31】空欄11は、電子メディアを通じて政治的討論をしたり、意見や主張を広げ世論形成をし、政治に影響を与えようとする活動。

3. 18歳成人選挙権。

- ・ [12 国民投票] 法 [※32]・・・ [13 憲法改正] のための国民投票の年齢を [14 18] 歳に定めた。
- ・ 公職選挙法改正・・・2015年に選挙権年齢の引き下げがおこなわれた

【※32】空欄12法は、2007年5月に成立、2010年5月に施行、2014年6月改正。憲法改正に必要な手続きが確定した。

<市民社会とガバナンス>

1998年 [15 特定非営利活動促進法] (NPO法)

…社会的な利益をめざす。政府と協働して公共政策をおこなう = [16 ガバナンス]

問題演習

問 世論に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。センター2010本試

- ① 世論をより良く政治に反映させるため、日本では、国政選挙の候補者による選挙期間中の戸別訪問が、法律上認められている。
- ② 著名なジャーナリストや評論家のように、世論の形成に大きな影響力を持つ人は、オピニオン・リーダーと呼ばれる。
- ③ 世論調査では、同じ調査項目であっても、質問の仕方などが変わると調査結果が異なることがある。
- ④ 行政機関が命令等を制定しようとするときに、あらかじめ原案を示し広く公に意見を求める手続は、パブリックコメント（意見公募）手続と呼ばれる。